



MINI DISCLOSURE 2018

2018年9月期 事業の中間ご報告
(2018年4月1日～2018年9月30日)

トップメッセージ



取締役社長
笹島 律夫

取締役副社長
松下 正直

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
高齢化・人口減少にともない地域経済の縮小が急速に進行するなど、社会構造が大きく変化するなか、日銀のマイナス金利政策の長期化やIT企業による相次ぐ金融サービスへの参入などの影響も受け、金融業界、とりわけ地域金融機関の経営環境は一層、厳しさを増しつつあると考えています。しかし、その原因の大半は、大きく変化する社会と経済の状況に、少なからぬ金融機関が適合できていないことにあるのではないのでしょうか。それならば、時代にマッチする企業体制を整備し、時代と顧客のニーズに応える事業を展開していくこと以外に解決策はありません。

そのためにも、これまで推進してきた伝統的な銀行業からの脱却をさらに加速させ、「めぶきフィナンシャルグループ」としての広域

ネットワークを活用しつつ、地方銀行ならではの強みを生かした幅広いサービスの提供でお客さまに貢献してまいります。

たとえば、私たちは地方銀行として、地域のさまざまな業界・業種のお客さまが抱える課題や、商品やサービスの特長などに関する情報を把握・蓄積しています。これらの情報を一元的に管理・分析することで、より精度の高いソリューションをお客さまに提供する事業の展開が可能になります。今後は、コンサルティング事業をはじめとする、従来の銀行業務の枠組みを超えた事業分野への挑戦をさらに継続していきたいと思っています。

言うまでもなく、時代の要請に応えるには、あらゆる情報のデジタル化は不可欠であり、現在、喫緊の課題として、そのためのインフラ整備に取り組んでいます。業務の効率化と生産性の向上を実現し、新たに確保した人的資源をフェイス・トゥ・フェイスでのお客さま対応に特化した形で投入する。この目的を達するための必要な手段が、情報をデジタル化すること、AIを活用すること、そして間接業務を自動化するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入することであり、複数の分野での取り組みを推進しています。これからも、新たなデジタル技術を積極的に取り入れ、より先進的で、利便性の高い商品・サービスの開発と提供に取り組んでまいります。

今後も、地域の未来創造へ向けた取り組みを継続しながら、未来を視野に入れ、地域のお客さま、株主の皆さまとともに成長する銀行を目指すべく、グループ役職員一同全力を尽くしてまいります。引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2018年11月吉日

めぶきフィナンシャルグループについて

グループ体制と企業概要 (2018年9月30日現在)

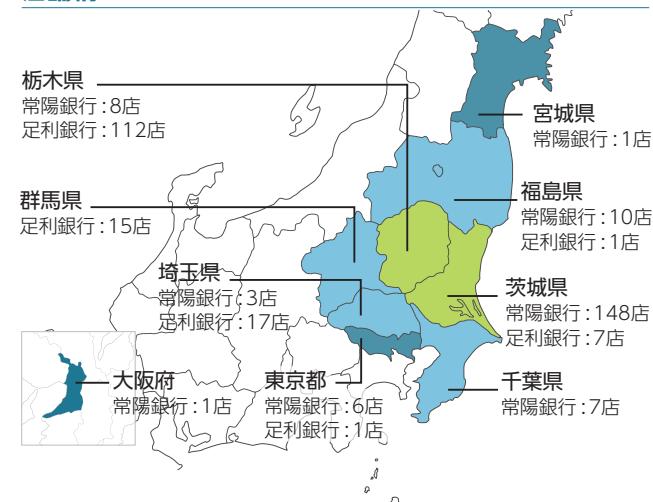


めぶきフィナンシャルグループ

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目7番2号
本社所在地	[水戸本社] 茨城県水戸市南町二丁目5番5号 [宇都宮本社] 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,174億円
設立日	2008年4月1日 (2016年10月1日商号変更)
上場証券取引所	東京証券取引所
従業員数	123名
格付	A (格付投資情報センター)

店舗網 国内:337店 海外:6か所



株式会社 常陽銀行

創立	1935年7月30日
本店	茨城県水戸市南町二丁目5番5号
資本金	851億円
店舗数	国内: 184店舗 (本支店153、出張所31) 海外: 4 駐在員事務所 (上海、シンガポール、ニューヨーク、ハノイ)
従業員数*	3,419名
格付	A+ (格付投資情報センター) A2 (ムーディーズ)

株式会社 足利銀行

創立	1895年10月1日
本店	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,350億円
店舗数	国内: 153店舗 (本支店106、出張所47) 海外: 2 駐在員事務所 (香港、バンコク)
従業員数*	2,925名
格付	A+ (格付投資情報センター)

株式会社 めぶきリース

創立	1974年9月25日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	1億円
営業所数	12営業所 (本社、営業部11)
従業員数	61名

めぶき証券 株式会社

創立	2007年11月30日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	30億円
営業所数	7営業所 (本社、支店3、駐在事務所3)
従業員数	57名

* 従業員数は出向者等を除きます。

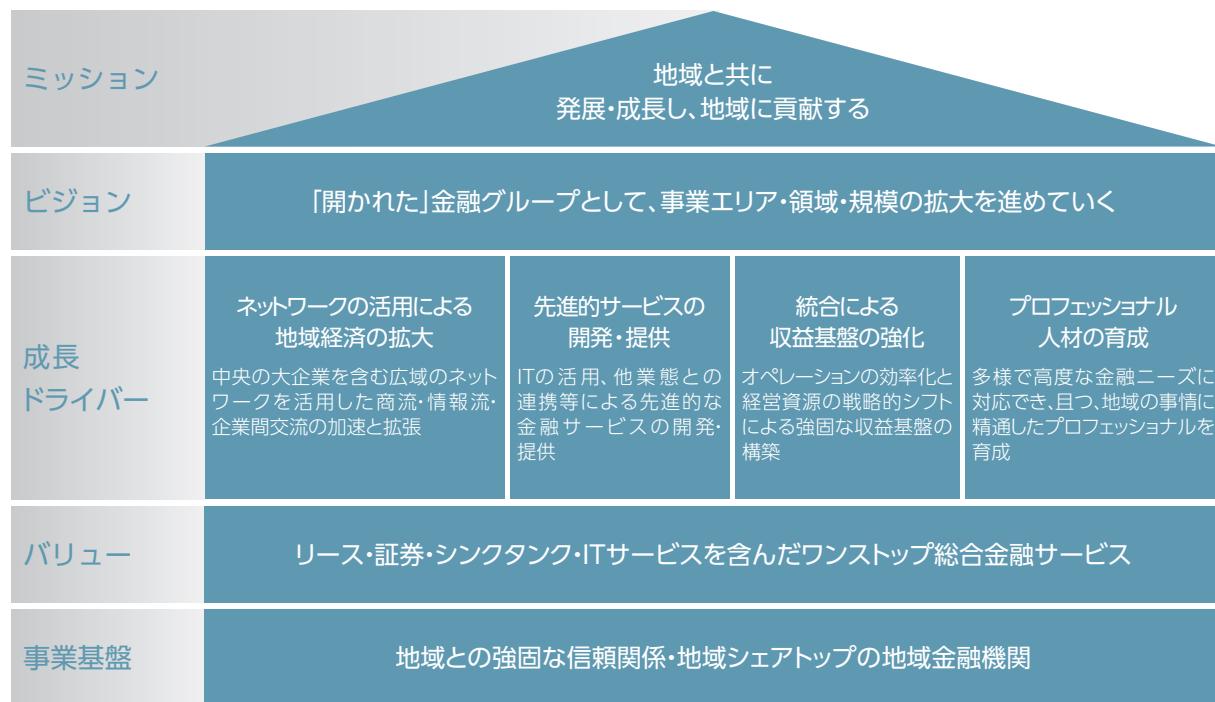
グループ経営理念

質の高い総合金融サービスの提供を通じ、
地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。

グループの創意を結集し、地域の持続的成長に貢献します。

質の高い総合金融サービスの提供により、地域社会の課題解決を図り、地域とともにゆたかな未来を創造します。

グループ理念の構造 (=グループの活動のもととなる基本的な考え方)



グループの目指す姿 (戦略目標)

地域の未来を創造する総合金融サービスグループ

当社グループは、両行が培ってきたお客さま、地域とのリレーション、地域への深い理解を維持・深化しつつ、広域ネットワークを活用した経済交流圏域の広がり追求、総合金融サービスの規模・範囲の拡大を図り、「地域産業の掘り起し、地域経済の活性化や新たな市場創造」に取り組み、地域とともに成長を目指します。

目指す姿の実現に向けた計画

第1次中期経営計画
2016年度下期 ~ 2018年度

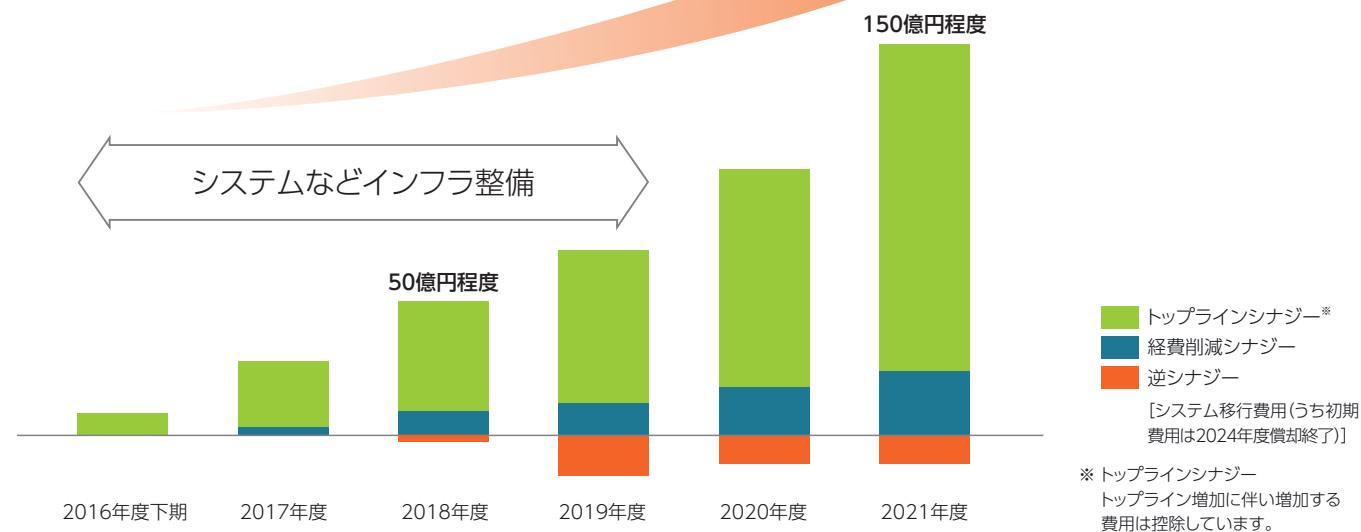
グループを軌道に乗せ成功へと導く期間

第2次中期経営計画
2019年度 ~ 2021年度

本格的な成果の実現・次なる成長への転換期間

【目指す姿】

地域の未来を
創造する
総合金融サービス
グループ



目指す姿の実現に向けて

グループのネットワークを生かしたビジネスマッチング

農業、食、ものづくり関連の各種商談会を両行合同で開催するなど、当社グループの広域ネットワークを生かし、お取引先同士のビジネスマッチング等を支援しています。各種商談会や両行の支店からの情報発信等をきっかけとしたビジネスマッチングの成約件数は増加しており、新商品の誕生や販路拡大につながっています。(常陽銀行・足利銀行)

情報発信・ビジネスマッチング(累計)



ビジネスマッチングにより誕生した新商品の例

地域経済の持続的成長を支える取り組み

専門家との連携による中小企業支援

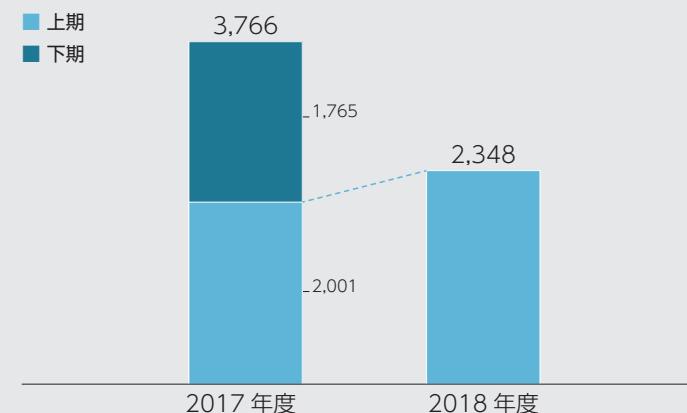
外部機関や専門家等と連携し、食や農、ものづくり企業等の販路拡大や新商品開発、技術課題の解決支援を行っています。2018年5月には、茨城大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学と連携し、大学と食関連事業者が新商品開発や技術課題を話し合う「めぶきFG ひざづめミーティングwith 4u」を開催するなど、課題解決に向け産学官金が一体となった取り組みを展開しています。(常陽銀行・足利銀行)



事業承継支援

経営者の高齢化が進み、事業承継に課題を有する企業が多くなってきています。当社グループでは、両行の本部と営業店、外部の専門機関等が連携し、円滑な事業・資産承継等ができるようお客さまとともに考え、課題解決へ向けさまざまな支援を行っています。(常陽銀行・足利銀行)

事業承継・M&A提案先数(2行合算)



支援内容

- ・株式移転、株式上場等支援
- ・組織再編支援
- ・セミナー等による情報の発信
- ・次世代経営者育成塾の継続実施 など

地域経済の活性化につながる人材の育成

経営に関する知識やスキルの向上および人脈の形成を目的として、若手経営者や後継者を対象とした育成塾を開催し、次世代の経営者育成を支援しています。

本育成塾は、地域を牽引するリーダーの自己変革の場として、また、塾生同士の交流の場としてお役立ていただいています。(常陽銀行・足利銀行)



店舗ネットワークとサービスの拡充

店舗ネットワークの拡充

国内、海外の店舗ネットワークを拡充し、お客さまの利便性向上および多様なニーズにお応えしてまいります。

2021年度までに、グループ全体で15カ店の新規出店を予定しています。

グループ全体における新規出店済店舗数

10カ店

(2018年11月末現在)

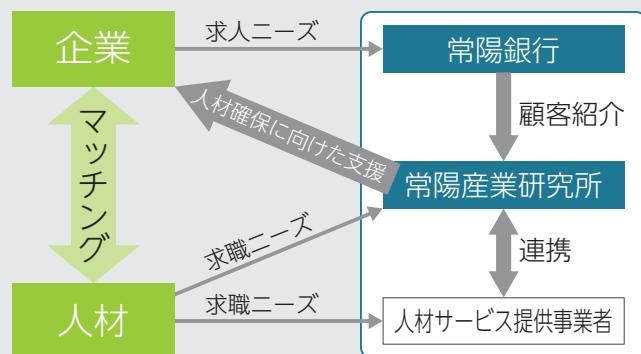
新規出店一覧(統合～2018年11月)

2017年	4月	めぶきリース 宇都宮営業部
	10月	めぶきリース 足利営業部
	12月	常陽銀行 船橋支店 めぶき証券 宇都宮支店
2018年	1月	足利銀行 バンコク駐在員事務所
	3月	足利銀行 所沢支店
	9月	常陽銀行 ハノイ駐在員事務所
	9月	常陽銀行 江東支店 ①
	10月	めぶきリース 埼玉営業部 ②
	11月	足利銀行 王子支店 ③



グループ機能活用によるサービスの拡充

多くの企業にとって重要な経営課題になっている人材確保の問題を解決するため、常陽産業研究所において人材紹介事業を開始しました。これにより、企業の経営戦略の策定・実行支援から中核人材の採用、育成に至るまでのサービスをワンストップで提供できる体制を構築します。



生産性およびサービス向上への取り組み

デジタル技術の活用

タブレットやAI、RPA*などのデジタル技術を活用し、お客さまの利便性向上に向けた取り組みを進めています。同時に銀行業務の生産性の向上を図り、創出される人員や時間を営業力強化やさらなる商品・サービスの開発・拡充につなげます。今後は、各行で培ったノウハウをグループ全体に展開することを目指します。(常陽銀行・足利銀行)

*RPA(Robotic Process Automation)…データ入力や情報収集などの定型的な事務作業をソフトウェア(ロボット)に代行させ、業務を自動化・効率化するもの

お客さまの利便性・サービスの向上

お客さまと時代のニーズに合った先進的で利便性の高い商品・サービスの提供

タブレット端末の活用

銀行における手続きのデジタル化を推進



ペーパーレス
印鑑レス

- お客さまの手間・待ち時間の短縮
- 事務処理時間の削減

AI活用

実証実験開始

- お客さまに合った商品・サービス(資産運用やローン等)を最適なタイミングでご提案
- 事業性融資の融資審査判断の省力化や簡易審査の仕組みづくり

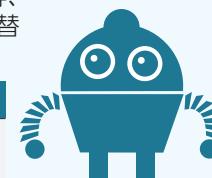


RPA活用

単純な業務をロボットが代行

- データ入力や情報収集等、定型的な業務をRPAにて代替し、業務を自動化

業務量削減(2行合算)
(最大約 **54,000** 時間/年)



人材の育成

IT技術を活用できる人材の育成

- IT関連知識の習得、お客さまへの提案力向上を図る行員向け研修会を開催



銀行の生産性向上

創出される人員や時間 → お客さまのご相談を承る時間の拡大
価値ある商品・サービスの開発

持続可能な地域社会の実現に向けて

環境関連融資

当社グループでは、太陽光や風力、バイオマスなどのクリーンエネルギーを利用した発電事業に対する環境関連融資を通じて、地域の再生可能エネルギーの普及・発展に取り組んでいます。また、足利銀行では、環境に配慮した取り組みを行う企業を対象に、発行費用を一般の私募債よりも低く設定した環境配慮型私募債を取り扱っています。

環境配慮型私募債

発行件数	発行額
20件	23億円

(2018年度上期：足利銀行)

太陽光発電融資

契約件数	契約額
147先	231億円

(2018年度上期：2行合算)

スポーツによる地域活性化を支援

スポーツ振興による地域活性化への支援に取り組んでいます。両行ともに地元スポーツクラブ等のスポンサーとなり、地域の皆さまとともにチームの活動を応援しています。(常陽銀行・足利銀行)



金融教育の普及活動を通じた地域貢献

次世代を担う子どもたちを対象に、お金の大切さや銀行の役割を学んでいただく「金融教室」を開催しています。また、高校生や大学生を対象に、金融経済の仕組みや具体的な金融業務への理解を目的とした金融教育講座も提供しています。(常陽銀行・足利銀行)



金融教室開催実績

開催回数	受講者数
65回	約932名

(2018年度上期：2行合算)

地域に密着した総合健やかで美しい環境を
金融グループとして、未来に伝える取り組み

環境

社会

経済

安全・安心なまちづくりや次世代教育に資する取り組み

活力に満ちた地域づくりや企業活動を助成する取り組み



寄付金は、森林保全活動などに活用されます

通帳の削減を通じ環境保全へ貢献

紙の使用削減を通じ、森林資源等の環境保全に協力するため、スマートフォンの「常陽銀行通帳アプリ」利用促進キャンペーンを実施しました。

「常陽銀行通帳アプリ」への口座登録および通帳からの切替などの口座数に応じた金額を環境保全団体へ寄贈しました。(常陽銀行)

寄付総額：59万3千円

寄贈先：公益社団法人茨城県緑化推進機構
NPO法人地球の緑を育てる会



観光振興による地域活性化支援

茨城県・栃木県・群馬県ならびに常陽銀行・足利銀行・群馬銀行が連携し、観光資源の発掘やブランディング等を目的とした観光物産フェア「おいでよ! 北関東! いばらき・とちぎ・ぐんまフェア 2018」を開催しました。東京スカイツリータウン®にご当地グルメや名産品など約40店舗が出店し、来場した方に北関東3県の魅力をPRしました。(常陽銀行・足利銀行)

地域の人材マッチング

自治体や大学と連携し、地域における若手人材の就業機会の提供および企業の人材確保の支援を行っています。2018年10月には、茨城県つくば市において、テック系ベンチャー企業と筑波大学の大学院生や研究者との人材交流会を開催し、若手人材と企業の出会いの場を提供しました。(常陽銀行)



業績ハイライト (2018年中間期)



めぶき FG 連結 (単位：億円)

2018年度中間期	FG連結	業績予想比	業績予想
経常利益	390	60.1%	650
親会社株主に帰属する 中間純利益	271	60.4%	450
自己資本比率	10.24%	—	—

経常収益は1,565億円となり、経常費用は1,174億円となりました。この結果、経常利益は390億円となりました。
親会社株主に帰属する中間純利益は271億円となりました。
連結自己資本比率は10.24%となりました。

2行単純合算

業務粗利益 (単位：億円)



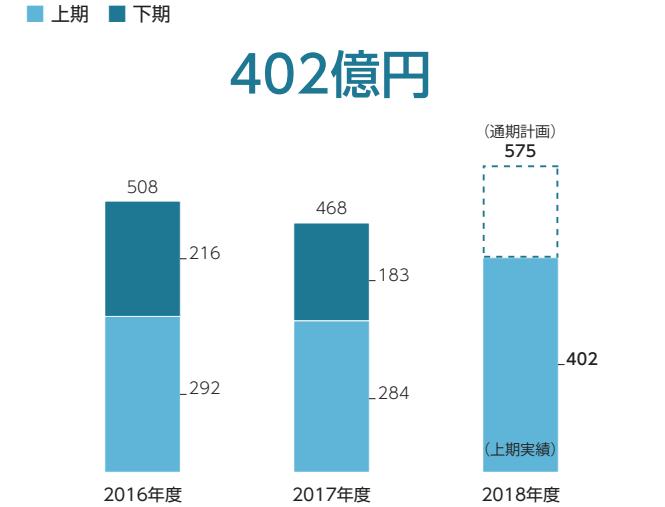
経費 (単位：億円)



コア業務純益 (単位：億円)



中間純利益 (単位：億円)



預金残高 (単位：億円)



貸出金残高 (単位：億円)



株主の皆さまへ

配当政策

グループとしての成長に向けた資本の確保と株主さまへの適切な利益還元バランスを考慮し、安定配当を目指します。

なお、2018年度の配当につきましては、上記方針に則り、1株当たり中間配当5.5円、期末配当5.5円、年間配当11.0円を予定しています。

1株当たりの配当

めぶきフィナンシャルグループ

	中間配当	期末配当	年間配当
2018年度(予定)	5.50円	5.50円*	11.00円*
2017年度	5.50円	5.50円	11.00円

※予定

株主優待

お客さま・地域の復興と成長に貢献するとともに、「地元特産品」「観光」を贈呈対象商品とすることで、グループが目指す地域経済の活性化による成果を株主の皆さまに還元することを目的に実施します。

〈対象となる株主さま〉

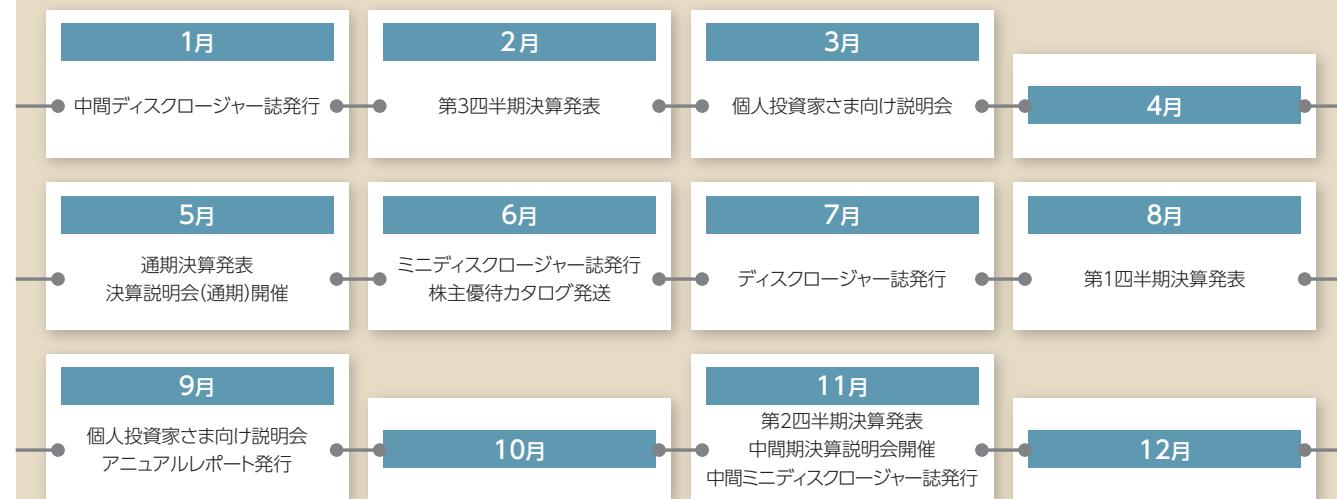
毎年3月末日時点の当社株主名簿に記載された1,000株以上をお持ちの株主さま。

保有株式数	特産品の金額目安	アイテム数
1,000株以上5,000株未満	2,500円相当	茨城県・栃木県の 特産品を中心に 540アイテム程度*
5,000株以上10,000株未満	4,000円相当	
10,000株以上	6,000円相当	

※各コースのアイテム数合計



IRカレンダー



資本金の状況

資本金	1,174 (億円)
-----	------------

株式の状況

株式数	発行可能株式総数	3,000,000 (千株)
	発行済株式の総数	1,179,055 (千株)
株主数	36,285 (名)	

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	122,900	10.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	49,363	4.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43,473	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	37,477	3.19
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	36,558	3.11
日本生命保険相互会社	34,487	2.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	24,195	2.06
株式会社三菱UFJ銀行	22,225	1.89
住友生命保険相互会社	21,659	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	19,976	1.70

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は、自己株式(5,971千株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株式の概要

証券コード	7167(東京証券取引所 市場第1部)
一単元の株式数	100株(証券市場での売買単位)
定時株主総会	毎年6月に開催します。
配当金のお支払	期末配当及び中間配当を行う場合は取締役会の決議により配当金基準日の株主様にお支払いいたします。
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告といたします。 電子公告掲載URL: http://www.mebuki-fg.co.jp/ ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、茨城新聞及び下野新聞並びに日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株式事務取扱場所	【郵送物送付先・お問い合わせ先】 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 ☎0120-232-711 (ホームページアドレス) https://www.tr.mufig.jp/daikou/

株式に関する各種手続き

	証券会社等の口座で株式をお持ちの株主さま	特別口座で株式をお持ちの株主さま、もしくは管理先が不明の株主さま
単元未満株式の買取・買増請求	お取引のある証券会社等に直接お問い合わせください。	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711
各種手続き(住所変更、配当金受取方法の変更等)		

(2018年9月30日現在)



本冊子は環境に優しい植物油インキで印刷されています。

